

令和元年度 地方創生交付金事業 効果検証資料(5市2町)

交付金名	事業名	事業内容	令和元年度事業費(円)		重要業績評価指標(KPI) 令和元年度				(参考) 申請時実績値	有識者による 事業の評価	実績値を踏まえた 事業の今後について	
				内交付金額	評価指標	目標値	目標年月	実績値 (達成%)			今後の方針	有識者会議 の意見
地方創生推進交付金 平成28年度 ～ 令和2年度	京都府北部地域 連携都市圏ス テップアップ事 業 【広域連携】 舞鶴市 綾部市 福知山市 京丹後市 宮津市 与謝野町 伊根町	<p>■観光 →海の京都DMO事業の強化 (海外富裕層へのプロモーション強化、MICE誘致体制強化などの基礎固めを図る)</p> <p>■仕事マッチングと一体で取り組む移住定住 →5市2町共同事業の拡充及び民間事業者等とのネットワークの構築 (統一ブランディングの実施、インターンシップ事業と連携した合同就職面接会の開催等)</p> <p>■人材育成と人材を活かした産業創出 →5市2町共同事業の拡充 (合同プロモーション、前年度マッチングを踏まえた製品開発の試行と検証)</p>	4,727,938	2,363,969	交流人口地域消費額(万円)	2,832,400万円/年	～R2.3	2,480,412万円(87.6%)	2,421,891万円/年	地方創生に相当程度効果があった	既に最終年の目標値を達成している評価指標もあり、事業に一定の効果があったと考える。観光消費額では、災害の影響があっても、一定の経済効果を確保するため海の京都DMOを中心にインバウンドをターゲットとした着地型観光や新たなコンテンツ開発等による消費単価を高めるための取組み強化などを進めていたが、新型コロナウイルス感染症が発生した。新たな生活様式等の対応をふまえた事業の継続実施により、事業効果の維持と向上を進める。	各評価指標について、町単独の目標した方がよい。今後の方針は、事務局から説明のあった内容でよい。
		空き家バンクを活用した移住世帯数(世帯数)			84世帯/年	～R2.3	61世帯(72.6%)					
		高等教育機関等卒業生の圏域内定着者数(人)			90人/年	～R2.3	117人(130.0%)					
		<p>【交付金関連事業】</p> <p>◎海の京都DMO負担金(1,254,000円) →府及び北部5市2町で構成する海の京都DMOにおける旅行商品造成等支援</p> <p>◎民間事業者による移住関連ビジネス支援負担金(104,000円) →地域ブランディング事業、魅力あるライフスタイル体験</p> <p>◎合同企業面接会・就職フェア(42,000円) →府及び北部5市2町が共同で開催する企業面接会等</p> <p>◎京都府北部地域連携都市圏形成協議会負担金(22,500円) →5市2町連携連携施策の実施体制整備</p> <p>◎海の京都観光まちづくり推進事業(1,159,500円) →滞在型体験観光によるモニターツアーの実施、試験営業の検証</p>										

○交付金事業の地方創生への効果 <凡例：選択肢>

事業効果	①	②	③	④
	地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった
②	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合			
	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合			
	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合			
	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合			

○今後の事業展開方針 <凡例：選択肢>

今後の方針	①	②	③	④	⑤
	事業の継続(計画通りに事業を継続する)	事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる)	事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った))	事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した))	事業の終了(当初予定通り事業を終了する(または、した))
①					